

草津市議会議長  
西村隆行 様

## 行政視察報告

草津市議会会派 市民派クラブ  
報告者:土肥 浩資

### 1. 日時

2025 年 4 月 14 日(月)13:00～15:00

### 2. 場所

兵庫県明石市 明石市役所

### 3. 参加者

土肥 浩資

### 4. 対応者

明石市役所 政策局 市民相談室 吉川様

明石市役所 こども局 子育て支援室 こども政策課長兼係長 福井様

### 5. 視察目的

本市においても近年、不登校児童・生徒の増加が社会的課題となっている。こうした中で、先進的な不登校支援策を展開している明石市の取組みを学び、草津市における支援体制の充実に資することを目的として視察を実施した。

### 6. 視察のねらい

明石市が実施する「こども第三の居場所」の設置背景や運営形態(公設民営型フリースペース)を中心に、不登校支援の具体的な取り組み内容とその成果を把握することで、草津市における今後の施策立案に活かすことを狙いとした。あわせて、明石版こども食堂や養育費立替支援制度等、こどもの生活・学習支援に関わる包括的な政策についても理解を深めることを目的とした。

### 7. 視察内容

視察では、明石市役所の担当課から以下の点について説明を受けた。

こども第三の居場所設置の経緯:家庭や学校に次ぐ“第三の居場所”として、地域で孤立しがちな不登校児童の受け皿となるよう、公共施設を活用し民間団体と連携して設置された経緯。

公設民営型フリースペースの開設:行政主導で設置された施設を NPO 等が運営する形態により、柔軟で子どもに寄り添った支援が可能となっている点。

明石版こども食堂:単なる食事提供にとどまらず、地域とのつながりや学習支援の場として活用されている仕組み。

こども養育費の立替支援制度:ひとり親家庭の安定的な生活基盤を確保するため、未払い養育費を行政が立て替える全国的にも注目される制度の運用と成果。

### 8. 所感

明石市の取組みは、「すべてのこどもをまんやかに」という理念のもと、行政と民間が連携し

ながら地域ぐるみで支援を行う実効性の高い仕組みが構築されていた。特に、公設民営による第三の居場所づくりは、柔軟性と持続性の両立という観点で非常に参考になった。草津市においても、不登校支援にとどまらず、子どもの居場所や食、学び、生活基盤を包括的に支える仕組みづくりの必要性を再認識する機会となった。今後、行政主導にとどまらず、地域や民間団体との連携を軸とした実効的な子ども支援政策の展開を検討すべきであると感じた。



明石市役所内で説明を受ける

草津市議会議長  
西村隆行 様

## 行政視察報告

草津市議会会派 市民派クラブ  
報告者:土肥 浩資

### 1. 日時

2025 年 4 月15日(火)9:30～11:00

### 2. 場所

岡山県倉敷市真備町 まびふれあい公園 旧合流点付替え場所

### 3. 参加者

土肥 浩資

### 4. 対応者

倉敷市役所 真備支所 公園緑地課 課長代理 西村様

倉敷市役所 地域防災推進課 課長代理 中川様 主任 土井様

倉敷市役所 事業推進課 主任 妹尾様

### 5. 視察目的

本市においても近年、集中豪雨や台風等による水害リスクが高まりつつある中、災害からの復旧・復興にとどまらず、防災・減災の視点を取り入れたまちづくりが求められている。今回の視察では、平成 30 年 7 月豪雨により甚大な被害を受けた真備地区における復興の象徴である「まびふれあい公園」と、再発防止のために国が実施した「小田川合流点付替え事業」の実際を学び、草津市の防災・まちづくり施策に生かすことを目的とした。

### 6. 視察のねらい

被災地の復興において、地域の記憶や思いを反映しながら再生された公共施設(まびふれあい公園)の意義や設計思想を学ぶとともに、国・自治体・住民が連携して進めた小田川合流点付替え事業の経緯・効果・課題について、現地の実情と行政の取り組みから理解を深めることを狙いとした。特に、治水対策の大型公共事業と地域再生の取り組みを一体的に進めた事例として注目し、草津市での応用可能性を検討する材料としたい。

### 7. 視察内容

現地にて、担当課職員から以下の説明および案内を受けた。

まびふれあい公園の概要と設置の経緯：

平成 30 年 7 月豪雨で被災した地域住民の交流・憩いの場として整備された公園であり、復興と地域コミュニティ再生の象徴として、住民の声を反映しながら設計・整備が進められた。公園内には防災学習施設や避難所機能を備えた多目的施設も併設されている。

小田川合流点付替え事業について：

豪雨時に高梁川との合流点で河川水位が上昇し氾濫リスクが高まったことを受け、小田川の合流点を 2km 下流に移設する大規模な治水事業。国(国土交通省)が事業主体となり、スピード感を持って計画・実施された。地元住民との合意形成、用地買収、工期短縮の工夫

など、他自治体でも参考となる先進的な取組みが数多く実施されていた。

## 8. 所感

今回の視察を通じて、単なるインフラ整備にとどまらず、住民の命と暮らしを守るという強い意志のもとに、復興と防災が一体となって進められた倉敷市の取り組みに深い感銘を受けた。まびふれあい公園に見られるような、「地域の記憶を残しながら前に進む」空間づくりは、災害からの立ち直りにおいて非常に重要な視点であり、草津市においても防災公園や避難拠点の再整備に際して積極的に取り入れるべきである。また、小田川合流点付替え事業のように、国との連携や大胆な治水対策を地域とともに推進する体制づくりも、今後の水害対策を考えるうえで大きな示唆を与えるものであった。今後の政策提案において、本視察で得た知見を活かしてまいりたい。



まびふれあい公園内防災倉庫



小田川合流点



まびふれあい公園